

令和5年度事業報告

(1) 実施事業

1) 講習会の実施事業

本部及び支部において、建設電気技術に関する入札契約、新技術及び災害対応等のテーマで別表第1のとおり実施した。また、講習会の演題、場所、日時等はホームページに公開して会員及び関係者に広く周知した。

2) 定期刊行物の発行事業

季刊誌「TESLA建設電気技術」3回及び「建設電気技術・技術集」を発行し、会員及び関係者に配布した。

発行にあたり、広報委員会1回、広報幹事会3回を開催し編集にあたった。また、支部においては、全8支部で支部だより等を計15回発行した。

3) 図書編集・発行事業

以下の図書の編集・発行を実施した。

- ・ 電気通信施設設計要領・同解説（通信編） 令和5年版
- ・ 電気通信施設設計要領・同解説（情報通信システム編） 令和5年版

4) 災害時対応における協力事業

「地方整備局と建電協支部の緊急災害対策業務に関する協定」に基づき、以下の協力を実施した。

- ・ 令和6年1月1日：能登半島地震に伴う災害対応に関する要請(近畿支部、北陸支部)

5) 調査研究、資料収集事業

- ① 調査部会を別表第2のとおり開催した。
- ② 本部と本省及び支部と地方整備局等との意見交換会（電気通信施設に関する課題、災害協力のあり方等）を実施した。
- ③ 令和5年11月に建設電気技術研究発表会を開催した。

(2) その他事業

1) 会員向け共益事業

① 海外技術調査事業

令和5年8月26日～9月2日 18名の参加によりオーストラリアのメルボルンにてITSグローバルサミット2023に参加し、シドニー大学及びグリフィス大学にてカーボンニュートラルの取り組みに関する意見交換等の海外技術調査を実施した。

② 国内技術調査事業

国内技術調査を本部及び支部において別表第3のとおり実施した。

③ 懇談会事業

新年懇談会をANAインターコンチネンタルホテル東京にて、会員及び来賓197名の参加により開催した。

2) 受託等事業

① 受託による調査研究、防災関係事業

受託による調査研究、防災関係事業を別表第4のとおり実施した。

② 書籍販売事業

以下の書籍を発行した。

- ・ 電気通信設備工事共通仕様書 令和5年版

3) 防災証明発行事業

国土交通省と締結した協定に基づき、防災活動に従事する会員に対し、災害時における防災活動の証明書を発行した。

令和5年度 講習会等実施一覧表

地区名	開催日	参加者数	概要
北海道	R5. 8. 1	会場：81名 WEB：なし	講習会1 ①国土交通省土木工事・業務の積算基準等の改定について（仮称）（札幌） ②データ/デジタル技術の基礎（クラウド・データ利活用） （北海道開発局担当官） （富士通㈱）
東北	R5. 4. 20	会場：70名 WEB：8名	講習会1 ①電気通信工事における入札から完成まで～入札制度・積算基準・施工など～（仙台） （東北地方整備局担当官）
	R5. 10. 30	会場：24名 WEB：22名	講習会2 ①パワー半導体の現況と今後の動向について（富士電機㈱） （仙台） ②ChatGPTをベースとしたConnectAIの全社員への展開事例とAI活用戦略（パナソニックコネクト㈱）
関東	R5. 7. 26	会場：23名 WEB：90名	講習会1 ①電気通信分野における入札契約制度について（国土交通省担当官） （東京） ②国土交通省土木工事・業務の積算基準等の改定について（関東地方整備局担当官）
	R5. 9. 26	会場：20名 WEB：115名	講習会2 ①SIP 危機管理型水門管理システムの開発について（国立研究開発法人 土木研究所） （東京） ②河川巡視支援システム（K-PASS）を活用した垂直離着陸機（VTOL）長距離航行実証について（九州地方整備局担当官）
北陸	R5. 7. 20	会場：28名 WEB：29名	講習会1 ①電気通信関係の最近の話題について（北陸地方整備局担当官） （新潟） ②令和5年度電気通信設備積算基準の改定概要について（北陸地方整備局担当官）
	R6. 1. 24	中止（震災対応のため）	講習会2 ①大規模災害時の対応について（北陸地方整備局担当官） （新潟） ②通信鉄塔点検におけるUAVの活用について（北陸地方整備局担当官） ③付属物点検表作成サービス「みち天スナップ」（古河電気工業㈱） ④衛星通信技術「Starlink（スターリンク）」を活用した現場のデジタル化（田辺工業㈱）
中部	R5. 10. 17	会場：26名 WEB：35名	講習会1 ①電気通信関係の入札契約制度等について（中部地方整備局担当官） （名古屋） ②クラウドコンピューティングの活用について（富士通㈱）
近畿	R5. 5. 24	会場：20名 WEB：25名	講習会1 ①電気通信施設関係の入札契約制度について（近畿地方整備局担当官） （大阪） ②電気通信関係の最近の話題について（近畿地方整備局担当官）
	R5. 11. 21	会場：32名 WEB：15名	講習会2 ①本四高速「行動計画2022-2024」に基づく電気通信分野の取組について（本州四国連絡高速道路㈱） （大阪） ②地形変状監視システム（三菱電機㈱） ③定置用蓄電池・EVを活用した地産地消型エネルギーシステム（㈱GSユアサ）
中国	R5. 4. 11	会場：86名 WEB：なし	講習会1 ①令和5年度 電気通信関係事業執行等に関する技術講習（中国地方整備局担当官） （広島） ②令和5年度 電気通信関係事業執行等に関する技術講習（西日本高速道路㈱） ③令和5年度 電気通信関係事業執行等に関する技術講習（本州四国高速道路㈱）
四国	R5. 4. 13	会場：65名 WEB：25名	講習会1 ①令和5年度 電気通信関係事業概要について（四国地方整備局担当官） （高松） ②令和5年度 電気通信設備基準類の改訂概要等について（四国地方整備局担当官）
	R5. 10. 23	会場：28名 WEB：33名	講習会2 ①防災気象情報の利活用について（高松地方気象台担当官） （高松） ②洪水からの「逃げ遅れゼロ」を目指して！（四国地方整備局担当官） ③情報通信技術課からの情報提供について（四国地方整備局担当官）
九州	R5. 4. 28	会場：なし WEB：62名	講習会1 ①入札・契約等方式について（九州地方整備局担当官） （福岡） ②入札・契約等方式（電気通信関係）等について（九州地方整備局担当官） ③九州地方整備局情報通信技術課からの周知事項について（九州地方整備局担当官）
	R5. 11. 30	会場：62名 WEB：なし	講習会2 ①九州地方整備局の防災対応について（九州地方整備局担当官） （福岡） ②工事検査について（九州地方整備局担当官） ③情報通信技術課からの情報提供について（九州地方整備局担当官）

令和5年度 建設電気技術研究発表会

地区名	開催日	参加者数	概要
関東	R5. 11. 22	会場：73名 WEB：209名	会場 JA共済ビル カンファレンスホール 講演 基調講演 未来に向けた道路照明の技術開発（北海道大学大学院 萩原亨教授） 発表 テーマ1（AI）、テーマ2（維持管理）、テーマ3（新技術）（地方整備局担当官、団体、株式会社）

令和5年度調査部会事業実施報告

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

区 分	名 称	実施回数	出席者数
一 般	1. 電気・通信・電子技術検討会	1回	31名
	2. 災害対策、通信確保検討会	13回	80名
	3. 通信鉄塔検討会	8回	95名
	4. 設計要領・同解説検討会	4回	135名
	5. 入札・施工管理検討会	1回	13名
	6. 入札契約等に係る改善検討会	11回	188名
	小 計	38回	542名
河 川	1. レーダー雨量計検討会	7回	106名
	小 計	7回	106名
道 路	1. 道路照明施設検討会	12回	189名
	小 計	12回	189名
営 繕	1. 電気設備施工監理検討会	5回	59名
	2. 電気設備設計標準・施工監理検討会	2回	29名
	小 計	7回	88名
合 計		64回	925名

(受託等事業に係る調査検討を除く)

令和5年度 技術調査(研修会)実施一覧表

地区名	開催日	参加者数	研修場所（施設名称、行程等）
北海道	R5. 7. 6	60名	北海道札幌市（国立研究開発法人土木研究所、札幌ドーム） ※第2回研修会(道外)は最小募集定員を満たさなかったため中止
東北	R5. 9. 7～ R5. 9. 8	30名	北海道函館市（函館の太陽光発電施設、五稜郭他）
関東	R5. 10. 13	32名	群馬県吾妻郡（ハッ場ダム、やんば天明泥流ミュージアム、道の駅ハッ場ふるさと館）
北陸	R5. 10. 12	28名	千葉県千葉市、成田市（株式会社昭電 テクノセンター 成田工場）
中部	R5. 11. 15	27名	愛知県豊田市（トヨタ会館）
近畿	R5. 9. 21～ R5. 9. 22	38名	北海道札幌市、小樽市（定山溪ダム、工場見学）
中国	R5. 9. 7～ R5. 9. 8	27名	山口県、福岡県北九州市外（産業施設技術調査）
四国	R5. 11. 9	23名	兵庫県尼崎市（音羽電機工業(株)雷テクノロジセンター）
九州	R5. 10. 19～ R5. 10. 20	31名	熊本県南阿蘇村、熊本市（立野ダム、新阿蘇大橋、道の駅大津、熊本城）

令和5年度 その他事業（受託等）報告

1. 調査研究等事業

番 号	件 名
1	令和5年度 電気通信設備共通基盤構築検討業務
2	令和5年度 ローカル5G活用検討業務
3	令和5年度道路照明施設維持管理検討業務
4	令和5年度電気通信積算基準等調査解析業務
5	R4道路照明新技術導入促進・実装検討業務
6	R5電気通信分野の管理効率化検討業務
7	令和5年度電気通信施設の維持管理・アセットマネジメント効率化検討業務
8	令和5年度電気通信施設GX外検討業務
9	XRAIN解析処理・合成処理システム等改良のためのプログラム要件定義書案作成業務(R5.2.1~R6.1.31)
10	電気通信工事施工管理技術検定関係の図書編集等業務(R4.6.1~R5.5.31)
11	電気通信工事施工管理技術検定受験講習会関係業務(R5.2.1~R6.1.31)
12	R3新エネルギー発電設備等の検討・検証業務(R4.5.19~R5.11.17)
13	令和4年度施設管理用通信設備外検討業務(R4.11.19~R5.5.30)
	※9~13は、令和4年度から令和5年度までの2カ年事業
合 計	13件

2. 防災関係事業

番 号	件 名
1	令和5年度 中央防災無線網運用支援等業務
合 計	1件